

## 毎日新聞社人口問題調査会編

### 『少子高齢社会の未来学』

論創社, 2003年12月刊, 189pp.

日本では、1950年代に人口転換を終えた後、出生率は一層の低下、死亡率は高齢人口の増加を反映して微増という動きを示し、人口の少子高齢化が進んでいる。そうした変化の中で、1950年から2000年まで、50年間に25回にわたって家族計画や広く人口問題に関する調査を行ってきたのが毎日新聞社人口問題調査会である。本書は、この調査会の2002年4月および2003年6月の定例研究会で発表された報告の要旨4編と、「全国家族計画世論調査」全25回の結果をまとめた論文1編、調査の歩みをまとめた付属資料から成る。

第I章「転換と挑戦—流動する世界の人口」(黒田俊夫)では、世界の人口において、経済が進歩して人口が変化するという西欧的な人口転換から非西欧型の多様な人口転換に変わりつつことを指摘し、その中で日本の経験は一つの有力なモデルを提供できると述べている。その際の重要な、そして現在研究が遅れている点として、文化的視点に立った人口変動の基礎理論を構築することを挙げている。

第II章「二一世紀の人口問題の方向性」(阿藤誠)は、人口転換の各段階で見られる出生率、死亡率、人口移動率のパターンを概観した後、人口転換後に先進諸国が直面している少子化、長寿化、移民受入問題を取り上げている。日本では、少子化の原因としてパートナーシップのあり方、家族観や子どもの価値の変化が社会経済的な要因と並んで重要であることを指摘している。長寿化については健康寿命をいかに延ばすかという課題が重要であるとし、移民については、国連による補充移民の試算を紹介しつつ、今後の日本において今までのような移民受入をしない政策がありうるのか疑問を投げかけている。

第III章「少子化時代の出生動向」(高橋重郷)では、日本において、少子化の原因となる結婚・出生行動の変化が、経済動向や女性の働き方の変化とどう関連しているか説明したあと、第12回出生動向基本調査の結果を引用して、夫婦出生力の近年の傾向を考察している。1960年代生まれ以降の世代で、夫婦の出生力、出生意欲低下の兆しが見られること、就業継続の女性でも再就職・専業主婦コースの女性と最終的には同じ規模の子ども数を実現しており、出産・子育てと仕事の両立ができる環境があれば相当高い出生力水準を維持できること等が調査から得られた知見として紹介されている。

第IV章「保健医療面から見た人口問題」(林謙治)は、近年の人工授精・体外受精数、帝王切開数の推移、人工妊娠中絶へのバブル崩壊の影響、中絶を受ける人の意識、援助交際に対する意識等について調査データを引用して実態を示したあと、性の考え方はコミュニティとの個人の関わり方や道徳概念の発達段階と密接に関連しているとし、性の問題は統計的な数字だけでなく、質的な調査とあわせて分析することが重要だと述べている。

第V章「『全国家族計画世論調査』の五〇年間」(岡崎陽一)では、産児調節、理想・希望子ども数、子どもの価値、未婚者の結婚観、少子化に関する問題意識について調査結果の時系列推移をまとめたあと、全25回の調査総括報告書『日本の人口—戦後五〇年の軌跡』(2000年)をもとに結婚・出生行動、未婚者の性行動、保育、世代間援助・協力構造等の主要テーマの分析結果を紹介している。

全体的に講演録といった雰囲気文体でわかりやすくまとめられており、少子高齢化に関する新しいトピックをおさえるには読みやすく好適な一冊といえる。(守泉理恵)